

きくち文昭の活動記録

菊池文昭の県議会での役職は次のとおりです

- 農林水産常任委員会委員
- 未来を担う人材育成対策特別委員会
- 山形県都市計画審議会委員

県政についてご意見・ご質問等がございましたらお気軽にお寄せください

TEL.023-641-7060 FAX.023-641-7067
E-mail:f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp
● 自宅：〒990-0065 山形市双月町 250-3
● 県議会：〒990-0023 山形市松波2-8-1 県議会北棟4階
TEL.023-630-3211(代) 内線4404 FAX.023-630-2833



東北中央自動車道粟子トンネル開通式に参加



青森県立陸上競技場の整備状況を視察



兵庫県淡路市にてふるさと納税の有効利用の調査



福島県福島市土湯で地熱発電の取り組みを調査



米沢市で行われた北海道、東北ブロック防災訓練を視察



日本海総合病院で病院改革についての取り組みを聞く



米沢市でひきこもり支援への要望を聞く



遊佐町樹川浄化場の取り組みを調査



寒河江市の学校給食無償化への取り組みを聞く



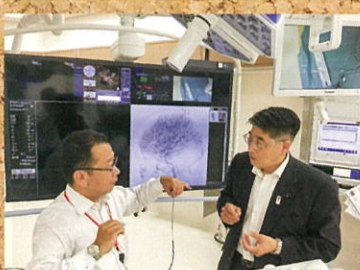
弘前市で温泉熱を利用したエビ養殖の取り組みを調査



最上町にて国道47号のバイパス化についての要望を受ける



鶴岡市鼠ヶ関で障がいがあっても海水浴ができるバギーを体験



福島県医療器開発センターを視察



岩手県遠野市の小規模多機能自治体の取り組みを調査



北前船日本遺産認定祝賀会に参加



福島再生可能エネルギー研究所の研究状況を聞く

知ッとお情報 1

大学等進学時の奨学金の相談はこちらまで!

2017年度から始まる返済不要の給付型奨学金の一部先行実施を受け相談窓口が開設。

相談窓口 日本学生支援機構 03-6743-6719

相談時間は平日の9時から午後6時まで
「無利子奨学金」「所得連動返還型奨学金」等について同機構のホームページも掲載予定です。

知ッとお情報 2

あたり運転に遭ったらすぐ110番!

自動車運転での異常な幅寄せや車間距離等でのあたり運転に遭ったら安全な場所へ移動し、進路を譲る。その上ですぐ警察へご連絡を! ドライブレコーダーの設置も役立ちますよ!



きくち文昭 県議会レポート

平成30年度
459億円
の予算

平成30年4月号
No.13

発行・編集 山形県議会議員 菊池文昭 〒990-0065 山形市双月町 250-3
TEL.023-641-7060 FAX.023-641-7067 E-mail f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

平成30年度予算総額6051億4300万円を可決

新年度予算の主なもので新規事業を中心に掲載	(単位:千円)
●市町村連携加速化事業 ※買い物支援を行う住民と市町村の連携への支援等	21,246
●ICTイノベーション創出事業 ※過疎地域でのICTを活用した買物支援モデル事業を行うもの等	18,451
●キャリアカウンセラー派遣事業 ※進路が決まらないまま卒業する生徒が多い高校へ外部専門家派遣するもの等	1,214
●エネルギー地産地消モデル推進事業 ※県内電力小売事業者の地産地消へのモデル事業を行うもの等	21,301
●低年齢児入加速化事業 ※低年齢児入に伴う認可保育園の整備を行うもの等	44,528
●地域若者安心生活構築推進事業 ※社会参加に困難を有する若者等に関する調査を行うもの等	32,518
●山形大学重粒子線がん治療装置開発整備補助 ※山形大学医学部の「重粒子線がん治療装置」の開発等への助成を行うもの等	600,000
●地域包括ケアシステム構築推進事業 ※自立支援型サービス提供事業所への支援を行うもの等	18,841
●介護離職ゼロ推進事業 ※介護と仕事を両立しやすい環境づくりを促進等	8,130
●農福連携推進事業 ※障がい者施設の工賃向上を目指し経営コンサルタント等による研修や指導を行うもの等	4,175
●東北観光復興対策受入環境整備事業 ※外国人観光客受入の宿泊施設整備やトイレ洋式化に係る支援を行うもの等	65,220
●河川流下能力向上対策事業 ※河川の治水対策と堆積土砂対策を行うもの等	262,089

平成30年度県予算が可決。新年度は観光活性化予算や少子高齢社会に対応した新規事業、県土強靱化にかかるもの、人材確保の取組強化や子育て環境の充実について等 総額6051億4300万円で前年比1.3%の減となりました。観光振興は地域の農産物や伝統・文化・芸術、サービス業や物流を通して地域経済の活性化、雇用の確保と人材育成の観点から推進してきましたが、これからも更に強化する取組を進めて参ります。

山形県議会議員 きくち文昭



あきた自殺対策NPO法人「蜘蛛の糸」佐藤理事長と意見交換を行う



新潟市内で農福連携に取り組み「たくみファーム」の取り組みを調査



大石町駒龍地内の豪雪被害の状況を横山信一参議院議員らと視察

平成29年12月定例会 予算特別委員会での質疑(要旨)

地域を支える若者の活動に支援を！

菊池 若者の地域を支える意欲や地元を思う心を大切に、地域の活性化を目指す取り組みを応援することは重要だ。「やまがた若者チャレンジ応援事業」の成果と課題、支援の方向性を聞きたい。

子育て推進部長 この事業は、若者グループが地域の課題解決や活性化につながるすぐれた活動に対し最大100万円までの助成を行う制度で、平成25年度の事業開始以来130件の応募で、61件を採択している。チャレンジを行う若者グループの育成は地域の課題解決や活性化とともに、若者が地域の方々との結びつきを深め、地域での役割を担い、地域に元気を呼び起こす契機となっているものと評価している。課題は若者の活動が継続し、地域の取組みとして定着し、県内の他の若者たちの活動へと広がりが必要だ。

今後は、若者活動の先輩方などをコンシェルジュに委嘱し、活動する仲間の拡大や活動資金の確保などについて、随時アドバイス等を受けられるような仕組みを検討したい。

南陽市でわかものチャレンジ事業の駐車スペースのブルーペイントに参加



住民主体の地域づくりの推進を！

菊池 小規模多機能自治が目ざされている。地域が持っているつながりやネットワークを生かして、介護予防や子育て支援、自主防災、地域教育等さまざまな事業を展開し、総力戦で地域課題の解決に挑む取り組みが必要だ。住民主体の活動について県はどのように取り組んでいくのか。

企画振興部長 住民自らが地域のことを考え、住民が主体となって地域づくり活動を進めることは重要だ。地域の全世帯が加入し、高齢者サロンや直売所の運営など地域住民主体の地域づくり活動を展開している川西町の「きらりよしじまネットワーク」が先進事例として注目されている。来年度以降(平成30年度)は、県内四地域において、地域づくりのリーダー、NPO、市町村職員を対象に研修会を開催し、県内における住民主体の地域づくりや地域運営組織の形成を促進したい。



住民主体の活動が注目される川西町「きらりよしじまネットワーク」を調査

日本遺産認定後の文化財の活用を！

菊池 「出羽三山」と周辺自治体、「サムライゆかりのシルク」「北前船寄港地・船主集落」が日本遺産に認定された。この認定を契機に、文化財を活用した地域の活性化が期待される。教育委員会が事務局を担う「出羽三山」について、これまでの活用成果と課題はどうか。平成30年度の新たな認定に向けて、本県の取組み状況はどうか。

教育長 多言語対応の専用ポータルサイトの開設、ポスターや、プロモーション映像の作成、首都圏の旅行業者や在日外国人を対象としたモニターツアーの実施に取り組んでいる。

課題は、地域みずすが主体的に取り組むを行うことが課題だ。新たな認定に向けた取り組みについては、日本遺産に認定されるということは、本県の魅力と誇りを再認識して、地域活性化に向けて大変有意義であり、ブランド効果は非常に大きい。

来年度は山寺と紅花を関連させるテーマと上杉の城下町米沢に関するテーマなどを想定している。

日本遺産の認定を受けた後の酒田市の状況を調査



訪日外国人旅行者の指向を知り 呼び込め！

菊池 訪日外国人の日本に対しては、アジアの方々は景色や自然、欧米豪の方は城や歴史や文化・祭りに興味がある。本県を訪れるインバウンド(訪日外国人旅行者)の山形に対するイメージ等の調査を行いその獲得に取組むべきであるが、その状況はどうか。

観光文化スポーツ部長 インバウンドが毎年過去最高を更新する中で、その流れを本県に呼び込むための情報発信やプロモーションの展開は、その国の地域特性や嗜好について調査を行い、分析するマーケティングが重要だ。

昨年度から、県独自に、本県を訪れた外国人旅行者を対象とした観光消費額等実態調査を実施し、インバウンドのニーズの把握と分析を行っている。外国人旅行者のニーズでは、アジアからの旅行者は、山形牛や温泉、樹氷観賞の満足度が高い。欧米豪からの旅行者は、樹氷観賞やスキー、スノーボードなど体験メニューあるいは精神文化に触れることへの満足度が高く、1カ所に長期滞在する傾向にある。果物狩りやトレッキング、日本酒の飲み比べ、地域の伝統祭りへの参加などへの嗜好も高い傾向にある。

これから山形に対し関心を持ってもらう様、ニーズをしっかりと捉え情報発信に取組んで行く。

秋田県大館市におけるインバウンド獲得への取り組みを聞く



「美食旅」で観光施策の展開を！

菊池 「ガストロノミーツーリズム」とは、欧米で普及している旅のスタイルで、その土地を歩き、その地ならではの食を楽しみ、歴史や文化を知る旅である。本県には、温泉も多数存在し、これらの素材を組み合わせた「ガストロノミーツーリズム」への取り組みは新しい観光メニューとして重要と考える。欧米豪に特化した取組みと「ガストロノミーツーリズム」への取組みの考えはどうか。

観光文化スポーツ部長 欧米豪からの旅行者は、訪日外国人の中でも、その土地ならではの食の体験、文化体験への関心が高く、長期に滞在する傾向がある。本県が提供できる資源との相性がよく、今後の需要拡大が大いに期待できるマーケットであると捉えている。近年、欧米豪で注目されている「ガストロノミーツーリズム」地域文化や伝統とともにその土地の食を楽しむ旅のスタイルであり、欧米豪から本県への誘客拡大に大きく寄与するものであると考える。

県として、世界的に注目を集めておりますこのガストロノミーツーリズムを活用して観光資源の磨き上げを行って、新たな市場である欧米豪からの誘客拡大を図っていく。

観光フォーラムにて食を通じた振興への取組む研修に参加



インバウンド拡大に向けた情報発信力の強化を！

菊池 インバウンド拡大を目指す上で重要なのは情報発信力と、受け入れ側の情報を提供する外国人対応可能な観光案内所の存在が大事だ。県においても動画の制作・配信に取り組んでいると、これからは、単なる動画を配信にとどまらず、海外のどの年齢層が動画を見ているのか分析し、それらをもとにターゲットを明確にし、効果的な情報発信に努めることも必要であり、インバウンド拡大に向けた情報発信をどう進めるのか。

観光文化スポーツ部長 海外における認知度を高めることは重要だ。しかし、海外の旅行会社や航空会社の関係者からは、東北そして山形県の知名度は低いという指摘がある。県では、独自にショートムービー「STAY YAMAGATA」を制作し、現在、約二百万回再生されている。

今年度(平成29年度)は、このショートムービーを活用し、ユーチューブ動画の閲覧者に対し、広告動画としてショートムービーを紹介し、何回視聴され、最後まで視聴された方が何人いるかを測定し、本県観光に関心の高い閲覧者の国・地域あるいは年齢などの属性、嗜好等のデータを収集・整理・分析して、今後のプロモーション施策に生かしていく。

今後は、海外に向けて発信する情報が外国人旅行者の関心を高め、嗜好にマッチし、来訪意欲を喚起しているのか等の効果検証を行い、本県の知名度向上と情報発信に努めていく。

新潟県湯沢町で外国人観光案内所の設置状況を聞く



「新潟・庄内DCキャンペーン」の魅力向上への取組を聞く

菊池 2019年秋の庄内町道の駅いるり火の里で庄内の食の魅力発信について聞く

2018年度に新潟県・庄内エリアに決定した。2018年度に新潟駅は新幹線と在来線が同一ホームで乗りかえ可能となり、首都圏から上越新幹線、そして羽越本線を利用して庄内地域に向かう利便性向上が期待される。

来年秋(平成30年)のプレDCについて、前回DCの成果等を踏まえての取組みと魅力発信強化への取組みにはどうか。

観光文化スポーツ部長 再来年秋(平成31年)、新潟県・庄内エリアのデスティネーションキャンペーンが決まり、来年(平成30年)秋にはプレDCが開催される。前回DCでは、体験型・滞在型の旅行を提案し、県内各地で地域資源の発掘・磨き上げを積極的に行った。今回のプレDCでは、新潟県、庄内両エリアに共通して、豊富な食や酒などの魅力を前面に打ち出す。国宝や、日本遺産を初めとする歴史や地域文化等をフルに活用し、体験型・滞在型の旅行を提案していく。庄内エリアにとどまらず、その波及効果が内陸を含めた全県に及ぶよう、二次交通の支援も含めた受け入れ態勢の整備に取組んでいく。



観光を支える人材の育成強化を！

菊池 観光を支える人材育成で、経営人材と、リピーターをふやすことを主眼に、おもてなしをする人材育成がある。DCを機会に、経営人材とおもてなし人材育成の取組み強化への考えを聞きたい。

観光文化スポーツ部長 県内の観光産業がこの課題を克服するには斬新な企画で集客に取り組み安定した経営を行う人材、インバウンドへの対応、体験型旅行商品の造成など多様なニーズに対応できる人材の育成や確保が不可欠だ。人材育成の新しい形として、山形の魅力を伝え、発信し、全ての観光客が安全に安心して、快適で楽しく旅行できるよう、タクシードライバーや旅館従業員などの「おもてなし検定制度」の創設を新たに検討する。山形大学大学院や東北公益文科大学で観光・まちづくり関連の学科・科目が開設され、専門的な観光人材の育成が進んでいる。おもてなしをさらに展開し、DMO等の関係団体や教育機関等と連携協力し、本県観光産業を支える魅力と能力のある人材の育成を進めていく。

宮城県大崎市の道の駅で通年の観光誘客と観光を支える人材育成への取組みを調査

